

ウイズコロナ・アフターコロナ時代における 地域公共交通の事業継続に関する検討会（第3回） 議事概要

日時：令和3年3月22日（月）10:30～11:45

場所：広島合同庁舎4号館3階会議室

1. 開会

○中国運輸局交通政策部長 太刀掛眞治

- ・昨年11月の第2回検討会の時点では、Gotoトラベル事業の影響等もあり、各モードの経営状況は回復基調にあったが、昨年末以降の感染再拡大の影響により、12月以降は再び減少に転じている状況。
- ・そのような中で、国土交通省においては感染防止対策等に関する予算として305億円の予算措置を講じているところ。
- ・本日は、このような公共交通事業者の経営状況や予算措置等の内容について、関係者間で情報共有を図りたい。
- ・緊急事態宣言が昨日、1都3県でも解除されたが、今後も感染状況を注視する必要がある。公共交通を維持することの必要性は共通認識化されていると思うので、それぞれの立場で引き続き取り組むことが重要である。

○呉工業高等専門学校教授 神田佑亮（座長）

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大が始まってから、気づいたら1年が経過していたが、正直ここまで続くとは考えていなかったし、今後もどこまで続くのかという不安もある。
- ・公共交通事業者にとっても先が見通せない中で、経営の計画を考えるのは難しいと思うので、産官学が連携して今後の方向性を検討する必要がある。
- ・一番危険なのは資金が途絶えることである。需要喚起策も組み合わせながら、柔軟に対応する必要がある。

2. 議事1「地域公共交通事業者の経営状況について」

※中国運輸局より資料1に基づいて説明後、意見交換

○中国地方鉄道協会専務理事 高浜隆司

- ・昨年末の感染再拡大やGotoトラベルの一時停止もあり、利用状況が悪化。
- ・会員事業者からの聞き取りでは、飲食店などの休業や外出自粛による観光客の減少に

より収益が落ちた、来年度以降の状況が不透明であり経営状況の回復には時間がかかる、事業継続のためにやむなく減便やダイヤ改正を実施した、といった声があり、いずれも厳しい状況。

- ・日本民営鉄道協会では、Goto トラベルの早期再開と鉄道事業者へのワクチン優先接種を要望しているところ。

○西日本旅客鉄道株式会社広島支社企画課長 山本直人

- ・昨年 11 月以降、ご利用状況の減少が続いており、特に新幹線の状況は厳しい。
- ・その中で、3/13 にダイヤ改正を実施し、管内各線区で終列車の繰上げや昼間のご利用状況に合わせたダイヤの見直しを行ったところ。終列車の繰上げは、夜間の保守作業の生産性向上や働き方改革の観点も踏まえて、コロナ前より検討していたものを一部実施したもの。ご利用頂いている方々からのご意見は一部あるものの、概ね円滑に移行できている。今後もおご利用状況に応じた見直しを進めていきたい。
- ・足元の 3 月は緊急事態宣言が解除され、中長距離利用にも徐々にではあるが回復の兆しが見えている。今後、感染拡大対策を十分に行いつつ、近場の新幹線利用などにご利用しやすい商品を揃え、引き続き、観光も絡めた需要喚起に取り組みたい。

○中国バス協会専務理事 赤木康秀

- ・貸切バス事業者がコロナ後に 22 社廃業しており、今後も廃業する事業者が出てくるかもしれない。貸切バスは西日本豪雨や鳥インフルエンザなど災害時の輸送にも貢献していることから、今後も必要となる公共交通機関であると考えている。
- ・乗合バスについては、高速バスと貸切バスで成り立っていた部分があり、新型コロナウイルス感染症の影響でその両者が大きな影響を受けていることから、経営の維持が非常に厳しくなっている状況。減便等はできる限りおさえているが、4 月以降もやむなく新たな減便を行う事業者もいる。
- ・資金繰りが厳しく、今まで融資を受けたことのなかった事業者が融資を受けているものもあり、また、そろそろ返済が開始される事業者もある。
- ・需要喚起策を検討しているものの、新型コロナウイルス感染症が収束しない中で、なかなか打ち出しづらい状況。
- ・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種者の輸送やワクチン接種者の待機所としてバス車両を活用頂くよう、自治体にも要望しているところ。また、国が措置した高性能フィルターや実証運行等に対する補助金に連動して、自治体においても臨時交付金を活用した支援をお願いしたい。
- ・事業者だけでは苦しい状況が続いているので、行政機関においても引き続き支援をお願いしたい。

○中国ハイヤー・タクシー連合会専務理事 富田直也

- ・忘年会や新年会の需要が減り、大きく影響を受けた。市街地の夜の需要が大きく落ち込んでいる。
- ・一方で、中山間地も落ち込んではいないものの、市街地よりは落ち込んでいない。高齢者の需要等が一定程度継続しているためと考えられる。
- ・タクシー運転手へのワクチン優先接種もお願いしているが、国からはなかなか難しいとのコメントを頂いている状況。

○（一社）中国旅客船協会専務理事 松山生馬

- ・協会独自調査によると、昨年1年間の状況は、輸送人員が対前年比で4割強減（観光航路5割強減）、運送収入が3割強減（同4割減）で、都市間航路と観光航路が大きく影響を受けている。この1年間で新型コロナウイルス感染症による影響が蓄積しており、多少状況が改善しただけでは効果がない。そこに融資の返済が重なると一層厳しくなる。
- ・事業者においても、ウイズコロナ・アフターコロナ時代に合わせて、キャッシュレス決済の導入などの取組みを行っている。
- ・港湾施設使用料減免を新年度も継続していただくため、自治体に働きかけているところ。
- ・旅客船の船型を標準化してコスト改善を図るなど、今までのような需要の回復が見通せない中、これからは中長期的な視点に立って、抜本的改善を図っていく必要がある。

○呉工業高等専門学校教授 神田佑亮（座長）

- ・日本モビリティ・マネジメント協会（JCOMM）の試算では、新型コロナウイルス感染症による交通モードの減収額は、長期化シナリオにおいて全国で8.3兆円、中国地方5県で1,331億円と推計している。
- ・都市内交通と都市間交通で違いがあるものの、この1年間の減収額として全国で6.5兆円を実績値として推計している。
- ・「まち」への影響も深刻で、特に小売業は苦しい結果となっている。「まち」と交通はお互いに密接に関係しているので、もはや交通だけの問題ではなくなっている。
- ・通勤や通学の利用は一定程度あるものの、土日祝日と昼間の利用が戻っていない。外出しにくい状況が続いているためと考えているが、正しいメッセージを出して需要喚起することが重要である。

3. 議事2「令和2年度第3次補正予算による予算措置等について」

※中国運輸局より資料2に基づいて説明後、意見交換

○（一社）中国旅客船協会専務理事 松山生馬

- ・国の予算措置として新年度以降の臨時交付金に関する方針は何か決まっているもの

があるか。港湾施設使用料の減免について要望を行っている中で、一部自治体からは新たな臨時交付金が措置されないと厳しいという意見があった。

○中国運輸局交通政策部交通企画課長 三宅貴大

- ・新年度以降の方針について現時点で決まっているものはない。今後の動きにつなげるためにも、まずは今措置されている予算を早期執行することが重要であると考えている。

○中国運輸局交通政策部長 太刀掛眞治

- ・今は支援の必要性など事業者の声が関係者にきちんと伝わるということが重要だと考えている。今後の対応については、各機関において適切に判断する必要がある。

○広島県地域政策局地域力創造課主査 佐々木英穂（代理出席）

- ・高性能フィルターについて説明があったが、事業者からどの程度導入意向が示されているか。中国運輸局、中国バス協会から伺いたい。

○中国運輸局交通政策部交通企画課長 三宅貴大

- ・中国運輸局において調査を行っているので、その結果について自治体の皆様にも追って共有させて頂きたい。

○中国バス協会専務理事 赤木康秀

- ・バスについては既に換気性能が備わっており、昨年実施した実験では路線バスで3分程度、貸切バスで5分程度で外気と入れ替わることが確認された。高性能フィルターについては導入したいという意向はあるものの、資金面で余裕がなく難しいという声が寄せられているところ。

○岡山市都市整備局都市・交通部交通政策課主事 平田晋一（代理出席）

- ・神田座長から説明のあった6.5兆円の減収に対する措置をまずは講じないと、事業者としては新たな投資を行うことが難しいのではないかと考えている。

○呉工業高等専門学校教授 神田佑亮（座長）

- ・今後の運行継続に対する支援の他にも、MaaSなどの新しい交通サービスに対する支援や過度な外出自粛にならないような心理的な面での支援も必要になってくる。新型コロナウイルス感染症を公共交通のあり方の変化のための大きなタイミングと捉えて、産官学で連携して引き続き対応していきたい。

4. 議事3「その他」

○（一社）中国旅客船協会専務理事 松山生馬

- ・各交通モードの輸送人員や営業収入の状況を毎月確認することも大事ではあるが、土日祝日や昼間の需要が減ったという話もあったように、例えば観光需要に関するデータと交通に関するデータの相関を分析するといったことも必要。
- ・昨日、緊急事態宣言が解除された中で、過度な外出自粛を解消するようなアナウンスを行政機関から行って頂きたい。

○中国バス協会専務理事 赤木康秀

- ・ウイズコロナ・アフターコロナ時代に合わせて、IT 点呼を活用してバスの運行管理を中央営業所で集約して行うなど、運行管理の効率化に向けた取組みや、バス停の時刻表を紙ではなく電子で行うことで、作業の効率化を行う取組みなどを進めていきたい。
- ・感染防止対策や MaaS など新たな交通サービスに対する支援も重要だが、何よりも運行継続のための支援が重要だと考えている。

以上